

## 第84回人口問題審議会総会

第84回人口問題審議会総会は、平成12年2月28日（月）午前10時より12時まで、中央合同庁舎特別第1会議室において開催された。最初に、厚生省児童家庭局企画課長より、「少子化対策に関する行政の取り組みについて」と題して、少子化対策推進基本方針、新エンゼルプラン、児童手当制度の改正などの報告があり、次いで、厚生省統計情報部人口動態統計課長より、「平成11年人口動態統計の年間推計」について、阿藤誠国立社会保障・人口問題研究所副所長より、「政策科学推進研究発表会（少子化について考える）」についての報告があり、その報告をめぐって質疑応答が行われた。

最後に、今後の進め方について、事務局より、「出生率に影響を与える、未婚化・晩婚化の要因の分析」実施の提案があり、他にも検討課題は多くあるとの意見もあったが、了承された。

（金子武治記）

## 日本人口学会関東・東北地域部会1999年度第2回研究報告会

日本人口学会関東・東北地域部会の1999年度第2回研究報告会は2000年3月25日、東北学院同窓会館（宮城県仙台市）にて開催された。報告は以下の3題である。

第一報告「都道府県別世帯推計の手法と結果について」

西岡八郎・小山泰代・鈴木透・山本千鶴子（国立社会保障・人口問題研究所）

第二報告「マレーシアを中心とする国際労働移動」

大塚友美（日本大学）

第三報告「ランダム・シナリオ法による日本の将来人口推計の試み」 南條善治（東北学院大学）

第一報告は当研究所が2000年3月に公表した「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」に関する報告である。今回の推計では、前回（1995年）同様、都道府県別世帯主率の全国値に対する相対的格差の過去の動向を将来へ延長する方法をとっており、報告においては、仮定値の設定方法等、手法を中心に解説が行われた。第二報告はマレーシアの経済を超長期経済モデルと人口経済計量モデルとしてそれぞれ定式化し、人口を含めた諸経済指標の将来推計を行ったもので、マレーシアの経済発展が日本との間の労働力移動に及ぼす影響についても考察が行われた。第三報告は、人口の将来推計において近年注目されているランダム・シナリオ法という手法に関する報告で、手法の紹介とともに、日本における初めての適用例として、日本全国および都道府県別（ここでは2県のみ）の確率的将来推計人口が示された。これは日本におけるランダム・シナリオ法についての先駆的な研究であり、人口や世帯数の将来推計に関わる者にとどまらず、多くの研究者にとって非常に興味深い報告であった。

年度末という時期にも関わらず、当日は多数の参加者があり活発な討議が行われた。なお、研究会終了後に、当部会の運営に長くご尽力くださった東北学院大学の南條善治先生の退官を祝う会を兼ねて懇親会が催され、多数の出席者のもと盛会であった。本報告会の企画・運営に尽力された宮城学院女子大学の阿部隆先生に感謝する次第である。

（小山泰代記）

## APEC 人材養成部会経済開発ネットワーク第8回国際ワークショップ 「APEC 参加国・地域における国際人口移動と人材養成」

国際ワークショップ「APEC 参加国・地域における国際人口移動と人材養成」は、2000年1月20、21日の両日、日本貿易振興会アジア経済研究所において開催された。このワークショップは、平成4

年度より APEC メンバーである経済開発専門家等の参加を得て毎年開催されている。ワークショップの主な目的は、APEC 各メンバーの国際人口移動と人材養成に関する現状について各国の情報・経験を共有し、それによってアジア太平洋地域の国際人口移動プロセスの理解を深め、ひいては持続可能な開発と人材養成に資することである。

初日は開会式に続き、国連人口部の大崎敬子氏による基調報告「東アジアおよび東南アジアにおける国際人口移動：地域的概観」が行われた。その後、二日間にわたりオーストラリア、カナダ、香港、インドネシア、日本、メキシコ、ペルー、フィリピン、シンガポール、チャイニーズ・タイペイ（台湾）、タイ、アメリカとベトナムの計13ヶ国にわたる国別報告が行われた。日本からはワークショップ・コーディネーターを務めた日本貿易振興会アジア経済研究所の早瀬保子氏が「日本における国際人口移動と人材養成：最近の移動傾向とその特性」と題する報告を行った。参加者は日本・海外合わせて約50名であり、活発な討論が行われた。

このワークショップは国際人口移動と人材養成がテーマであったが、ワークショップで確認された主な事項は、国際移動統計の未整備状況と標準化されたデータの必要性に関するものである。メンバー各国において国際人口移動の重要性は高まりつつあるが、国際人口移動の実態に関する把握は充分であるとは言い難い。入手可能な移動に関する統計は、「移動者」の定義の多様性、移動タイプの多様性などのため国ごとの比較が困難な状況にある。メンバー各国間で比較可能な標準化された移動データを作成することが望まれるところである。  
(千年よしみ記)

## E A P 国際会議「ユーラシアプロジェクトの成果と挑戦 1995 - 2000」

国際日本文化研究センター名誉教授の速水融麗澤大学教授を主任研究者として、文部省創成的基礎研究費（新プロ）の文科系のものとしては2番目に採択され、5年間にわたって毎年1億円前後の予算で内外の研究者70人あまりによって続けられてきた「ユーラシア人口・家族史プロジェクト」（通称ユーラシアプロジェクトないしEAP）の最後を飾る国際会議が「ユーラシアプロジェクトの成果と挑戦 1995 - 2000」というテーマのもとで、2000年2月29日（火）から3月1日（水）にかけて同センターの国際会議場（第1共同研究室）で開催された。初日から2日目の午前にかけては以下の通り、国際比較研究のセッションが開催され、3月1日午後には国内研究のセッションが開催された。

### 【第1部 国際比較研究】

1. 速水 融（国際日本文化研究センター／麗澤大学）「ユーラシアプロジェクトの成果と挑戦」
2. トミー・ベングソン（スウェーデン・ルント大学）、キャメロン・キャンベル（米国・カリフォルニア大学）「ユーラシア諸社会における経済ストレスと家族：プロジェクトの課題と方法」
3. レンゾ・デローザス（イタリア・ベネチア大学）、ミシェル・オリス（ベルギー・リエージュ大学）「運命を決する数年間：乳幼児死亡の比較分析」
4. ジェイムズ・リー（米国・カリフォルニア工科大学）、落合恵美子（国際日本文化研究センター）、王豊（米国・カリフォルニア大学）「ユーラシアの家族組織と人口学的行動：メタ地理学の検証」
5. ジョージ・オルター（米国・インディアナ大学）「マルサスを書き直す：ヨーロッパとアジアの人口再生産体制」
6. トミー・ベングソン（スウェーデン・ルント大学）、キャメロン・キャンベル（米国・カリフォルニア大学）「経済条件および社会経済的地位と死亡率：短期的経済ストレスの効果」
7. 津谷典子（慶応義塾大学）「経済変動および世帯要因と高齢期死亡：歴史的社会的比較分析」